

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鯨ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	6,176,495	7,246,713	8,827,332
経常利益 (千円)	433,518	645,745	713,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	280,466	420,801	469,437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,956	425,166	564,639
純資産額 (千円)	5,243,625	5,810,490	5,474,308
総資産額 (千円)	10,344,041	11,318,199	10,746,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.92	88.32	98.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	51.3	50.9

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.27	26.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など穏やかながら回復傾向となり設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、国外では、米国の保守主義的な経済政策や地政学的なリスクの高まり、原油をはじめとする原材料価格の上昇など経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や原材料費などの高騰の影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、金融緩和や政府による各種施策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高72億46百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益6億22百万円（前年同期比52.4%増）、経常利益6億45百万円（前年同期比49.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億20百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億71百万円増加し、113億18百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億35百万円増加し、55億7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億36百万円増加し、58億10百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は31百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,231,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,767,300	47,673	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,673	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	1,231,900	-	1,231,900	20.53
計	-	1,231,900	-	1,231,900	20.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,417	2,781,278
受取手形及び売掛金	1 2,013,080	1 1,922,303
電子記録債権	1 1,519,921	1 1,552,789
商品及び製品	547,504	714,693
仕掛品	17,042	22,072
原材料及び貯蔵品	449,449	450,388
繰延税金資産	24,465	74,832
その他	82,362	79,368
貸倒引当金	5,542	5,328
流動資産合計	6,919,702	7,592,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,076,148	1,023,459
機械装置及び運搬具(純額)	288,158	259,062
土地	1,906,430	1,906,430
建設仮勘定	1,133	2,305
その他(純額)	81,593	61,334
有形固定資産合計	3,353,464	3,252,593
無形固定資産		
その他	18,676	16,896
無形固定資産合計	18,676	16,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2 336,377	2 336,954
長期貸付金	6,850	6,540
繰延税金資産	49,156	49,284
その他	64,105	65,572
貸倒引当金	2,046	2,040
投資その他の資産合計	454,442	456,310
固定資産合計	3,826,583	3,725,800
資産合計	10,746,286	11,318,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,053,225	1 2,114,980
短期借入金	1,800,000	1,750,000
未払金	256,395	222,892
未払法人税等	123,645	180,334
賞与引当金	40,663	185,214
その他	1 221,312	1 266,370
流動負債合計	4,495,242	4,719,792
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	604,744	626,558
長期末払金	58,375	58,375
製品保証引当金	37,399	36,533
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,449	5,478
その他	29,180	19,384
固定負債合計	776,735	787,916
負債合計	5,271,978	5,507,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,590,088
利益剰余金	2,714,687	3,040,282
自己株式	510,241	507,297
株主資本合計	5,474,634	5,806,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	141,713
為替換算調整勘定	23,169	14,945
退職給付に係る調整累計額	169,503	152,619
その他の包括利益累計額合計	326	4,039
純資産合計	5,474,308	5,810,490
負債純資産合計	10,746,286	11,318,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,176,495	7,246,713
売上原価	4,339,859	5,102,088
売上総利益	1,836,635	2,144,625
販売費及び一般管理費	1,428,577	1,522,581
営業利益	408,057	622,043
営業外収益		
受取利息	574	701
受取配当金	4,050	4,907
スクラップ売却収入	11,736	11,826
受取家賃	3,708	3,733
雑収入	10,155	7,139
営業外収益合計	30,225	28,308
営業外費用		
支払利息	4,222	4,356
雑損失	541	248
営業外費用合計	4,764	4,605
経常利益	433,518	645,745
特別利益		
固定資産売却益	85	19
特別利益合計	85	19
特別損失		
固定資産除却損	110	0
固定資産売却損	8	1,922
特別損失合計	119	1,922
税金等調整前四半期純利益	433,484	643,842
法人税、住民税及び事業税	175,223	276,213
法人税等調整額	22,205	53,172
法人税等合計	153,018	223,041
四半期純利益	280,466	420,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,466	420,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	280,466	420,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,585	4,293
為替換算調整勘定	1,891	8,224
退職給付に係る調整額	21,013	16,883
その他の包括利益合計	53,490	4,365
四半期包括利益	333,956	425,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,956	425,166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	50,180千円	47,425千円
電子記録債権	101,706	102,490
支払手形	327,567	268,751
設備関係手形	-	1,204

2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券	16,000千円	19,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	150,289千円	149,096千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,206	20.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円92銭	88円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	280,466	420,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	280,466	420,801
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,394	4,764,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。